

岩手県における震災被害と支援の過程を行政と民間の連携から捉える

○岩手県立大学 吉田清子 (会員番号 007952)

キーワード3つ：震災・福祉・連携

1. 研究目的

岩手県は、明治・昭和・平成と大きな震災を経験し、その都度、未曾有の被害に襲われ、立ち直ってきた。度重なる被害に襲われながらも、行政と民間が連携して、福祉課題を乗り越えてくることができたのかを、震災関連資料や民間記念誌などを概観しながら、その軌跡を明らかにすることを目的とした。

2. 研究の視点および方法

それぞれの時代における支援の形

被害の状況と地域性

義捐金

行政・篤志家の支援

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会の研究倫理を遵守した。

4. 研究結果

(1) 震災規模の比較

最初に、岩手県災害行政資料により、災害規模を比較すると、表1により、昭和8年三陸津波、昭和35年チリ津波、平成23年東日本大震災を比較すると、死亡者数では、明治の大震災を除くと、東日本大震災における死者数がもっとも高く、昭和8年の津波と比較して3倍にのぼる。

また、東日本大震災を、地域別に比較すると、県北に比較し、死者数では、県南に被害が集中していて、宮古以南の山田、大槌、釜石、大船渡、陸前高田が高く、県北の譜代村や洋野町では、死者が0である。

表1 地域別死亡者の比較

地域	昭和8年	昭和35年	平成23年
気仙	460人(唐丹村135人、綾里村181人、高田町.鶉住居.大船渡10人以下) 越喜来村.赤崎村50人以上の死者	陸前高田市7人(不明1) 大船渡市50人(不明3・重症27人.軽症275人)	陸前高田市(1556人) 大船渡市(340人)
上閉伊	78人(総数) 釜石50人以上 大槌町50名以上	大槌町重症1名	釜石市(888人) 大槌町(803人)
下閉伊	778人(田老村520人、重茂村175名、	宮古(不明1)	山田町(604人)

	小本村 156 名、譜代村 134 名、山田・田野畑村 10 人以下)	山田町重症 1 名	宮古 (420 人) 岩泉町 (7 人) 田野畑 (14 人) 野田村 (38 人)
九戸	92 人 (種市村 116 名 : 行方不明含む)	久慈市重症 1 人	久慈市 (2 人)

(2) 義捐金配布の比較

昭和 6 年日本は、世界大恐慌を迎える。日本の福祉政策は、昭和 4 年に救護法ができたばかりであった。救護法の実施に当っては、県によって異なり、岩手県の実施は、小原慶福会の 100 年史により、昭和 9 年に行われたとあり、社会事業法の成立は、昭和 13 年のことだから、明治に設立された恤救規則により、地震が起きた昭和 8 年には、困窮する被災民の支援が行われたことになる。当時、内務省から派遣されていた石黒知事が管轄し、昭和 6 年から 12 年まで 5 年間知事を務めたが、震災 2 日後に、岩手日報には、亡霊慰問の依頼があり、昭和 8 年 9 月 1 日に保育園を開いた社会福祉法人善友隣保館の盛岡市教浄寺の松尾僧侶が浅沼住職とともに、久慈に 5 日間の巡礼を行っている。義捐金は、東京府を一位に、47 府道県より義捐金が集まり、満州国、朝鮮などの外国より寄付金が集まり、8 月 1 日の寄付収入は、1,279,447,330 にのぼり、生業資金、生産施設と医療救護援助、死者の弔意、災害予防設備などに使用された。

チリ津波では、(1 道 15 県に被害がでた) 県全体の損害は 115 億、大船渡市で 42 億、陸前高田市 26 億、大船渡市、陸前高田市、宮古市、釜石市、大槌町、山田町の 4 市 2 町は災害救助法の適用を受けた。35 年 7 月 4 日、応急仮設住宅 268 戸、家屋補修 325 戸、大船渡・高田竣工、宮古 7/7 までに竣工予定となる。災害救助法による生業資金貸し付け：全壊・流出世帯に無利子貸付や世帯更生資金、母子福祉資金、臨時保育所、18 箇所(児童数 620 名)の運営が行われた。①災害公営住宅②災害融資住宅が目標に応じて整備され、③義捐金は、県・日赤・岩手日報・社協を通じて集まった。

東日本大震災では、国レベルの義捐金 324 億 9006 万 2 千円、県レベル 167 億 674 万円合計 491 億 9680 万 2 千円が集まった。ボランティア活動を行う人材は、自主的に集まり、行政支援職員は、依頼のもとで、全国から応援を得ている。

5. 考察

三陸津波では、慈善組織家による活動として、愛国婦人会による保育所が運営されるなど篤志家と政府による支援が行われた。チリ津波では、北海道から関西まで沿岸地域に甚大な被害を与えた。日赤や社協など民間組織によって寄付金が集められ住宅復興に役立てられた。東日本大震災では、死者・恐怖などの心理的支援を重視しながら被害の甚大差と相まって復興の途中である。小さな組織が官民協働で、教育機会の平等に取り組んでいる。